

第1-1号様式（第6条関係）

年 月 日

（宛先）新居浜市長

住 所  
申請者 氏 名  
電話番号

耐震改修工事費等補助金交付申請書

新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、次のとおり申請します。

この申請書及び添付書類に記載された内容を、個人が特定できない範囲で耐震対策関連事業の普及及び啓発目的で利用することに同意します。

補 助 対 象 区 分	<input type="checkbox"/> 耐震改修設計 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事監理 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事（利子補給制度利用） <input type="checkbox"/> ブロック塀等安全対策工事
建 物 所 在 地	
耐 震 診 断 受 診 年 度	年度
耐 震 診 断 事 業 交 付 決 定 番 号※1	
着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
補 助 対 象 経 費	円
補 助 金 交 付 申 請 額	円

（添付書類）

- (1) 耐震診断結果報告書（写し）（耐震改修設計のみ）
- (2) 耐震改修工事後の改修耐震診断結果報告書及び評価証（写し）（耐震改修工事のみ）
- (3) 見積書（耐震改修設計見積内訳書、耐震改修工事費見積内訳書又は耐震改修工事監理見積書※2
- (4) 位置図、配置図、平面図等（耐震改修工事のみ）
- (5) 改修計画報告書（耐震改修工事のみ）
- (6) 占有者の同意書（所有者と占有者が異なる場合）※2
- (7) 納税証明書（市税の完納を証するもの）
- (8) 住民票
- (9) その他市長が必要と認める書類

※1 新居浜市木造住宅耐震診断技術者派遣事業の場合は派遣決定通知番号を記入する。

※2 耐震改修工事監理については（3）及び（6）のみ添付するものとする。

※3 ブロック塀等安全対策工事については事業実施計画書（第1-3号様式）の添付資料による。

※4 個人情報確認同意書（第1-2号様式）を提出する場合は、（7）、（8）を省略することができる。

個人情報確認同意書

年 月 日

（宛先）新居浜市長

申請者	ふりがな	
	氏名	
住所	(〒 - ) 市 町 丁目 番号 番地	
生年月日	年 月 日	
電話番号	- -	

新居浜市が実施する事業、制度等を利用するにあたり、当該事業、制度等の資格審査のため、市が保有する私に係る次の個人情報を確認することに同意します。

1 事業、制度等の名称 新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助事業

2 確認に同意する個人情報

- (1) 住民基本台帳に記録されている情報
- (2) 納税状況に関する情報
- (3) 課税状況に関する情報

第1-3号様式（第6条関係）

事業実施計画書

1 補助対象ブロック塀等

所有者	住所
	氏名
ブロック塀の位置	所在地

2 事業計画

ブロック塀等の安全性向上に役立てることを目的として 除却又は建替えを行う。

ブロック塀等の構造	
除却するブロック塀等の長さ	m
新設するフェンス等の長さ	m
事業経費（除却）	
〃（改修）	
事業開始（予定）年月日	年 月 日
事業完了（予定）年月日	年 月 日

3 添付資料（ブロック塀等の安全対策工事）

- (1) 別表の点検表（実施した者（設計事務所又は建設業者に限る）の氏名・押印のあるもの）
- (2) ブロック塀等の写真・撮影方向位置図
- (3) 位置図、配置図、平面図等（除却又は改修内容が記載されたもの）
- (4) ブロック塀等安全対策工事費見積内訳書
- (5) 納税証明書（市町村民税の完納を証するもの）
- (6) 占有者の同意書（所有者と占有者が異なる場合）
- (7) その他市長が必要と認める書類

※ 個人情報確認同意書（第1-2号様式）を提出する場合は、(5)を省略することができる。



第2-2号様式（第6条関係）

年 月 日

（宛先）新居浜市長

住 所  
申請者 氏 名  
電話番号

代理受領予定届出書

私は、新居浜市木造住宅耐震改修事業の実施にあたり、補助金の受領を次の事業者に委任する予定です。

住 所	
事業者名	
代表者名	

改修計画報告書

申請者氏名		認定通知番号		
		※		
対象となる家屋の所在地		新居浜市		
施工者 (耐震改修 工事業者)		会社名： 住所： 担当者氏名： 担当者連絡先：		
改修計画作成者 (耐震改修設計 事務所)		氏名： 耐震診断士登録番号： 連絡先： 所属事務所：		
診断時	評点			
耐震改修計画の内容	評点			
	地盤・基礎に関する措置			
	建物上部構造に関する措置			
	老朽度・その他に関する措置			
改修工事費用 (予定)		総額A+B	補助対象工事費：A	補助対象外工事費：B
		千円	千円	千円

※欄は記入しないで下さい。

様

新居浜市長

[印]

耐震改修工事費等補助金交付決定通知書

年 月 日付けの耐震改修工事費等補助金交付申請については、次のとおり決定したので、新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第6条第7項の規定により通知します。

補助対象区分	<input type="checkbox"/> 耐震改修設計 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事監理 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事（利子補給制度利用） <input type="checkbox"/> ブロック塀等安全対策工事
建物所在地	新居浜市
耐震診断受診年度	年度
耐震診断事業交付決定番号	
着手予定年月日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日
補助対象経費	円
補助金交付決定額	円

交付決定の条件

- (1) 完了実績報告書はこの交付決定通知を受け、補助事業が完了した後に行ってください。
- (2) 事業内容を変更する場合は、あらかじめ市長に申請し、変更の交付決定を受けてください。

※申込者は、次のことに注意してください。

- (1) 申込み内容の確認のため、現地調査を実施する場合がありますので協力してください。
- (2) 事業完了後は速やかに、耐震改修工事費等補助事業完了実績報告書（第8号様式）を提出してください。
- (3) この交付決定通知書は、申込者に補助金を交付することを確定したものではなく、事業実施に当たっては、補助要綱に基づき、所定の手続きをとってください。

**【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書**  
(融資申込者名)

様

(地方公共団体名)

印

年 月 日に提出された「【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書発行申請書」による申請につきまして、次のとおり【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用対象となることを証明します。

発行日	年 月 日	発行番号	
改修する住宅の所在地 (地名地番)			
耐震改修工事費			円
補助事業等名			
補助事業交付決定額			円
連絡事項 ※必要に応じ追記可	①	本証明書の金融機関提出用は、【リ・バース60】のご契約時までに取り扱金融機関にご提出ください。ご提出されない場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度をご利用いただけませんので、ご注意ください。	
	②	本証明書の発行後、上記補助事業等の対象となくなった場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができません。また、その旨を取扱金融機関にご連絡ください。	
	③	本証明書の発行後、【リ・バース60】の融資を受けなくなった場合又は【リ・バース60】の融資が不承認となった場合は、速やかに（地方公共団体）までご連絡ください。	

(書式適用日) 令和7年4月1日

対象となる取扱金融機関が限定されていますので、ご利用に当たっては、機構HPにて確認してください。



第4-3号様式（第6条関係）

## 【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書

(融資申込者名)

様

(地方公共団体名)

印

年 月 日に提出された「【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書発行申請書」による申請につきまして、次のとおり【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用対象となることを証明します。

発行日	年 月 日	発行番号	
改修する住宅の所在地 (地名地番)			
耐震改修工事費			円
補助事業等名			
補助事業交付決定額			円
連絡事項 (融資申込者向け) ※必要に応じ追記可	①	本証明書は、【リ・バース60】のご契約時までに取り扱金融機関にご提出ください。ご提出されない場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度をご利用いただけませんので、ご注意ください。	
連絡事項 (金融機関向け) ※必要に応じ追記可	②	本証明書の発行後、上記補助事業等の対象とならなくなった場合、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の利用ができません。お客さまからその旨の連絡があった場合は、速やかに住宅金融支援機構にご連絡ください。	
	③	本証明書の発行後、【リ・バース60】の融資をお客さまが辞退された場合又は【リ・バース60】の融資が不承認となった場合は、その旨の通知を申込者に対して発行いただき、速やかに住宅金融支援機構にご連絡ください。	

金融機関使用欄	
受付欄	備考

第 5 号様式（第 6 条関係）

第 号  
年 月 日

様

新居浜市長

[印]

耐震改修工事費等補助金交付却下通知書

年 月 日付けの耐震改修工事費等補助金交付申請については、却下することに決定しましたので、新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第 6 条第 7 項の規定により通知します。

却下の理由

第 6 号様式（第 7 条関係）

（宛先）新居浜市長

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

耐震改修工事費等補助金変更交付申請書

年 月 日付け新建建第 号により交付決定（変更交付決定）を受けた新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金について、次のとおり事業内容の変更をしたいので、新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第 7 条第 1 項の規定により変更の交付を申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容

第7-1号様式（第7条関係）

第 号  
年 月 日

様

新居浜市長

[印]

耐震改修工事費等補助金変更交付決定通知書

年 月 日付けの耐震改修工事費等補助事業変更交付申請については、次のとおり決定したので、新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

1 変更前の内容

2 変更後の内容

第 7 - 2 号様式（第 8 条関係）

年 月 日

（宛先）新居浜市長

届出者 住 所  
氏 名  
電話番号

耐震改修工事費等補助金交付申請取下届出書

年 月 日付け新建建第 号により耐震改修工事費等補助金交付決定（変更交付決定）を受けた新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金の交付申請の取下げについて、新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第 8 条の規定により、届出をします。

1 取下げの理由

（宛先）新居浜市長

住 所  
報告者 氏 名  
電話番号

耐震改修工事費等補助事業完了実績報告書

年 月 日付け新建建第 号により交付決定（変更交付決定）を受けた新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金について、補助事業が完了したので、新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第9条の規定により、次のとおり報告します。

- 1 補助対象区分 耐震改修設計 耐震改修工事 耐震改修工事監理  
耐震改修工事（利子補給制度利用）ブロック塀等安全対策工事
- 2 補助金交付決定額 金 円
- 3 事業完了年月日 年 月 日

4 添付書類

- （1）耐震改修工事後の改修耐震診断結果報告書及び評価証（写し）  
（2）耐震改修設計図書（写し）  
（3）耐震改修工事費見積内訳書  
（4）工事竣工図（改修内容の記載されたもの）  
（5）工事写真（工事内容が確認できるもの）  
（6）中間・完了時における報告書  
（7）耐震改修工事後の耐震診断結果報告書  
（8）請負契約書（写し）  
（9）代金領収書（写し）  
（10）その他市長が必要と認める書類

※ 耐震改修設計にあつては上記（1）～（3）まで。耐震改修工事にあつては上記（4）及び（5）。耐震改修工事監理にあつては上記（6）及び（7）。ブロック塀等安全対策工事にあつては（5）及び（6）。（8）、（9）についてはすべての事業について。

※ 上記（9）について、代理受領（補助金受領の委任）を行う場合は、補助対象事業に係る請求書（写し）及び、当該請求書の金額から補助金額を差し引いた金額の領収書（写し）を添付するものとする。

第 9 - 1 号様式（第 9 条関係）

中間・完了時における報告書

申請者氏名				認定通知番号	
対象となる 家屋の所在地		新居浜市			
施 工 者 (耐震改修工事業者)		会 社 名 : 担 当 者 氏 名 : 担当者連絡先 :			
確 認 日		年 月 日		立会人	
手直し結果確認日		年 月 日			
措置項目	措置 の有 無	確認結果・手直し指摘事項		手直し結果	
地盤・基礎に 関する 措 置	有・無				
建物上部構 造に関する 措 置	有・無				
老朽度・その 他に関する 措 置	有・無				
<p>(宛先) 新居浜市長</p> <p>改修工事 ( 中間 ・ 完了 ) 段階での工事内容が適当であることを確認しました。</p> <p style="text-align: right;">年        月        日</p> <p style="text-align: center;">監理者氏名</p> <p style="text-align: right;">[印]</p>					

第9-2号様式（第9条関係）

完了時における報告書

申請者氏名		交付決定通知番号	
対象となる ブロック塀等の所在地			
施 工 者	会 社 名： 建設業許可番号： 担 当 者 氏 名： 担当者連絡先：		
確認日	年 月 日	立会人	
手直し結果確認日	年 月 日		
確認結果・手直し指摘事項		手直し結果	
<p>(宛先) 新居浜市長</p> <p>ブロック塀等安全対策工事での工事内容が適切であることを確認しました。 地震に対して安全な構造であることを確認しました。(除却の場合を除く。)</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">施工者氏名 [印]</p> <p>上記の報告内容について確認しました。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者氏名</p>			



第10号様式（第10条関係）

第 号  
年 月 日

様

新居浜市長

印

検査結果不備事項通知書

年 月 日付けで提出された実績報告書に基づき検査した結果、不備が判明したので、速やかに改善するよう通知します。

なお、不備事項の改善を行わない場合は、新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第13条の規定により、補助金の交付を取り消すことがあります。

補助年度	
所在地	新居浜市
補助事業者氏名	
不備の箇所	
不備の内容	
不備の理由	

第 1 1 号様式（第 1 1 条関係）

第 号  
年 月 日

様

新居浜市長

[印]

耐震改修工事費等補助金交付確定通知書

年 月 日付けで実績報告のありました新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金については、次のとおり交付することに確定しましたので、新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第 1 1 条第 1 項の規定により通知します。

1 補助対象区分

2 補助金交付確定額 金 円

3 交付の条件

- (1) 新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱を遵守してください。
- (2) この要綱に違反したときは、交付決定を取り消し、及び既に交付した金額の全部又は一部を返還させることがあります。
- (3) この補助金については、市職員が調査し、又は監査委員が監査することがあります。

第 1 2 号様式（第 1 2 条関係）

年 月 日

（宛先）新居浜市長

住 所  
請求者 氏 名  
電話番号

耐震改修工事費等補助金交付請求書

年 月 日付け新建建第 号により耐震改修工事費等補助金交付  
確定通知を受けた新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金について、新居浜市木造住  
宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第 1 2 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり補助金  
の交付を請求します。

- 1 補助対象区分 耐震改修設計 耐震改修工事 耐震改修工事監理  
耐震改修工事（利子補給制度利用） ブロック塀等安全対策工事

2 補助金請求額 金 円

3 振込先金融機関（※代理受領（補助金受領の委任）を行う場合は、記載不要）

振 込 先 金 融 機 関	金融機関名	銀行 金庫 組合 農協	本店  支店
	預金の種類	普通 ・ 当座	
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義人		

（宛先）新居浜市長

補助申請者 住 所  
（委任者） 氏 名

補助金の代理受領に係る委任状

私は、 年 月 日付け新建建第 号により耐震改修工事費等補助金交付確定通知を受けた新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金（金 円）に係る受領について、次の受任者に委任しますので対象口座に振り込んでください。

受任者（耐震改修設計、耐震改修工事又は耐震改修工事監理を行った事業者）

住 所 \_\_\_\_\_  
事業者名 \_\_\_\_\_  
代表者名 \_\_\_\_\_

上記の権限の委任を受けることを承諾します。なお、振込口座は次のとおりです。

- 1 補助対象区分 耐震改修設計 耐震改修工事 耐震改修工事監理  
耐震改修工事（利子補給制度利用） ブロック塀等安全対策工事
- 2 補助金請求額 金 円
- 3 振込先金融機関

振 込 先 金 融 機 関	金融機関名	銀行 金庫 組合 農協	本店  支店
	預金の種類	普通 ・ 当 座	
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義人		

第 1 4 号様式（第 1 3 条関係）

第 号  
年 月 日

様

新居浜市長

[印]

耐震改修工事費等補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け新建建第 号で交付決定通知をした新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金については、次のとおり交付決定の取消しをしたので、新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助金交付要綱第 1 3 条第 2 項の規定により通知します。

- 1 補助対象区分
- 2 補助金交付決定額 金 円
- 3 補助金交付決定取消額 金 円
- 4 取消し理由